

法人企業景気予測調査  
(三重県の概要)

(令和5年7－9月期調査)

令和5年9月13日



財務省東海財務局  
津財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：三重県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年8月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当期	翌期	翌々期
	5年7～9月 (又は5年9月末)	5年10～12月 (又は5年12月末)	6年1～3月 (又は6年3月末)

(注)前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断

計数調査	4年度(実績)	5年度(実績見込み)
	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は128社で、このうち115社から調査票を回収した(回収率89.8%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	115	27	31	57
製造業	41	6	12	23
非製造業	74	21	19	34

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、Business Survey Indexの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

◎ 調査結果	
1. 景況判断	1
2. 従業員数判断	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6
6. 今年度における設備投資の対象	7
7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組	8

**1. 景況判断** — 全産業の現状判断は「下降」超  
5年10-12月期は「下降」超で推移する見通し

○現状

全産業で0.9%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業では「上昇」超となっている。
- ・中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・製造業では「上昇」超となっている。
- ・非製造業では「下降」超となっている。

○先行き

5年10-12月期は「下降」超で推移する見通しとなっている。

**景況判断BSI（原数値）**

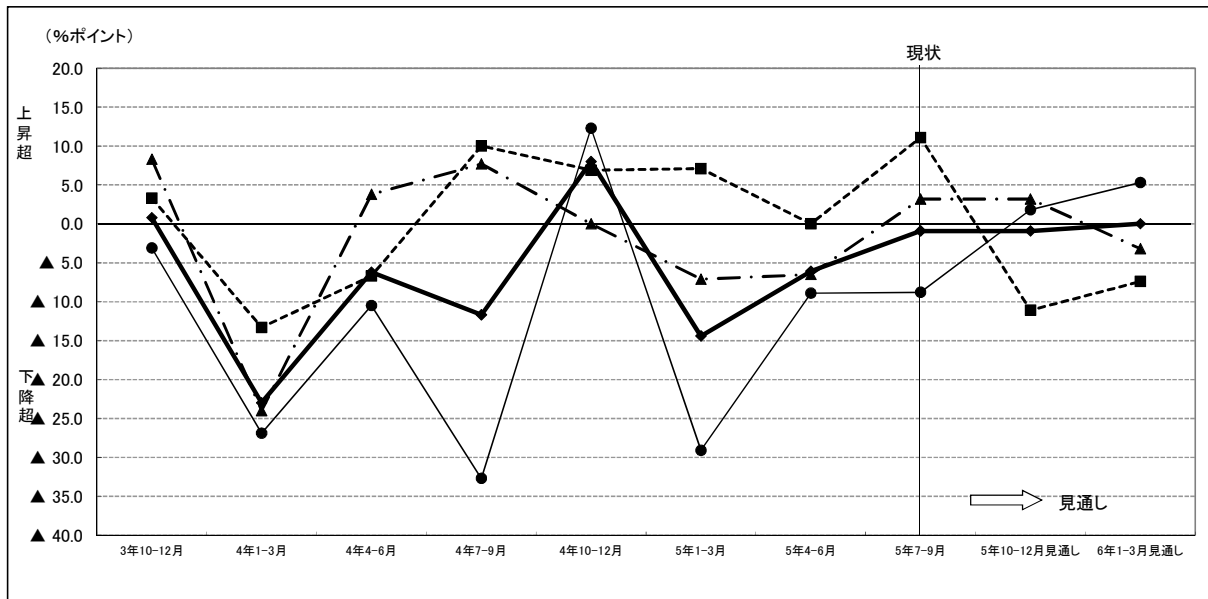
（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月
全 産 業		▲6.1	( ▲2.6 ) ▲0.9	( 2.6 ) ▲0.9	0.0
規 模 別	大 企 業	0.0	( 11.1 ) 11.1	( 18.5 ) ▲11.1	▲7.4
	中 堅 企 業	▲6.5	( 0.0 ) 3.2	( 0.0 ) 3.2	▲3.2
	中 小 企 業	▲8.9	( ▲10.7 ) ▲8.8	( ▲3.6 ) 1.8	5.3
業 種 別	製 造 業	▲9.5	( ▲2.4 ) 2.4	( 7.1 ) ▲4.9	4.9
	非 製 造 業	▲4.2	( ▲2.8 ) ▲2.7	( 0.0 ) 1.4	▲2.7

(注) 1. ( )書きは前回調査時見通し。

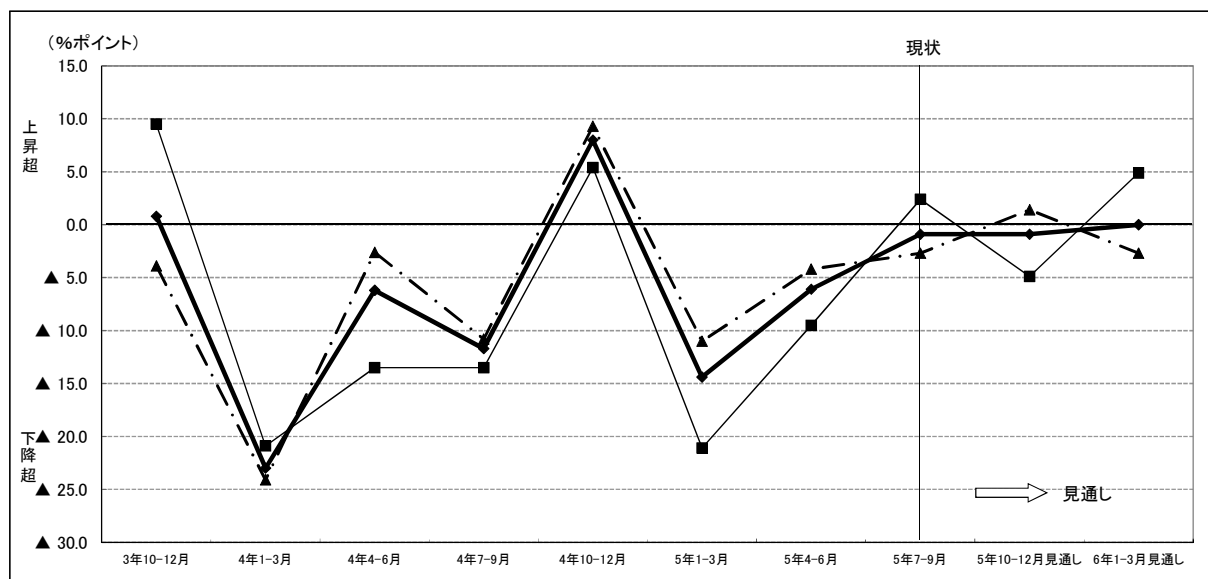
2. 回答社数 115 社（うち製造業 41 社、非製造業 74 社）。

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月見通し	6年1-3月見通し
◆ 全産業	0.8	▲ 23.0	▲ 6.2	▲ 11.7	8.0	▲ 14.4	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 0.9	0.0
■ 大企業	3.3	▲ 13.3	▲ 6.7	10.0	6.9	7.1	0.0	11.1	▲ 11.1	▲ 7.4
▲ 中堅企業	8.3	▲ 24.0	3.8	7.7	0.0	▲ 7.1	▲ 6.5	3.2	3.2	▲ 3.2
● 中小企業	▲ 3.1	▲ 26.9	▲ 10.5	▲ 32.7	12.3	▲ 29.1	▲ 8.9	▲ 8.8	1.8	5.3

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月見通し	6年1-3月見通し
◆ 全産業	0.8	▲ 23.0	▲ 6.2	▲ 11.7	8.0	▲ 14.4	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 0.9	0.0
■ 製造業	9.5	▲ 20.9	▲ 13.5	▲ 13.5	5.4	▲ 21.1	▲ 9.5	2.4	▲ 4.9	4.9
▲ 非製造業	▲ 3.9	▲ 24.1	▲ 2.6	▲ 10.8	9.3	▲ 11.0	▲ 4.2	▲ 2.7	1.4	▲ 2.7

## 2. 従業員数判断 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

### ○現状

全産業で37.4%ポイントの「不足気味」超となっている。

#### 【規模別】

- ・大企業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が横ばいとなっている。
- ・中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

#### 【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

### ○先行き

5年12月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 従業員数判断BSI（原数値）

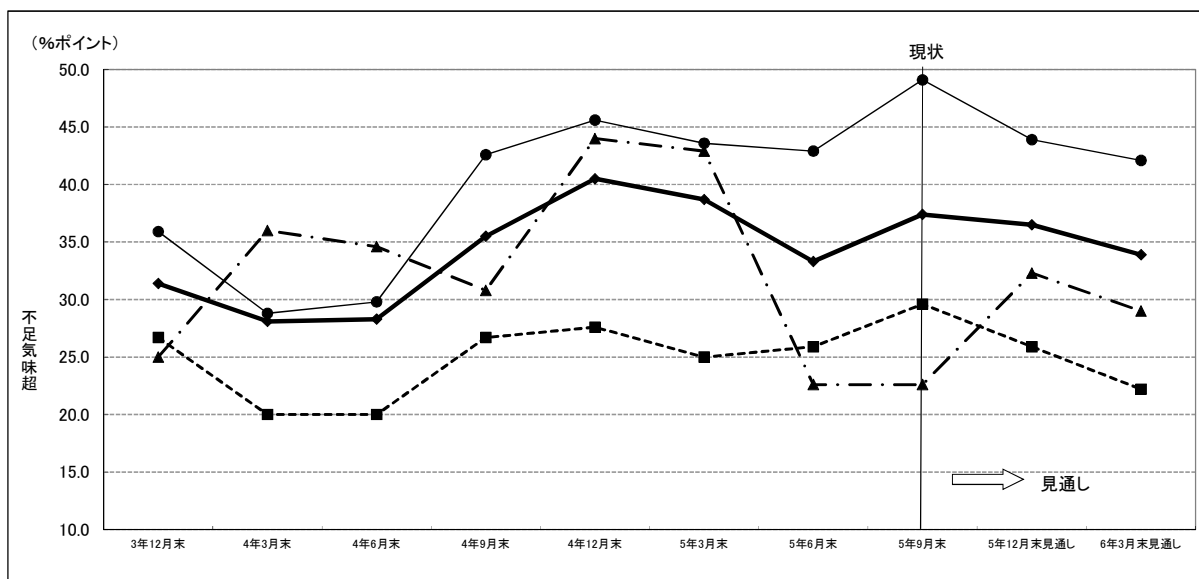
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末
全 産 業		33.3	( 35.1 ) 37.4	( 30.7 ) 36.5	33.9
規 模 別	大 企 業	25.9	( 29.6 ) 29.6	( 18.5 ) 25.9	22.2
	中 堅 企 業	22.6	( 22.6 ) 22.6	( 25.8 ) 32.3	29.0
	中 小 企 業	42.9	( 44.6 ) 49.1	( 39.3 ) 43.9	42.1
業 種 別	製 造 業	19.0	( 23.8 ) 26.8	( 14.3 ) 26.8	22.0
	非 製 造 業	41.7	( 41.7 ) 43.2	( 40.3 ) 41.9	40.5

(注) 1. ( )書きは前回調査時見通し。

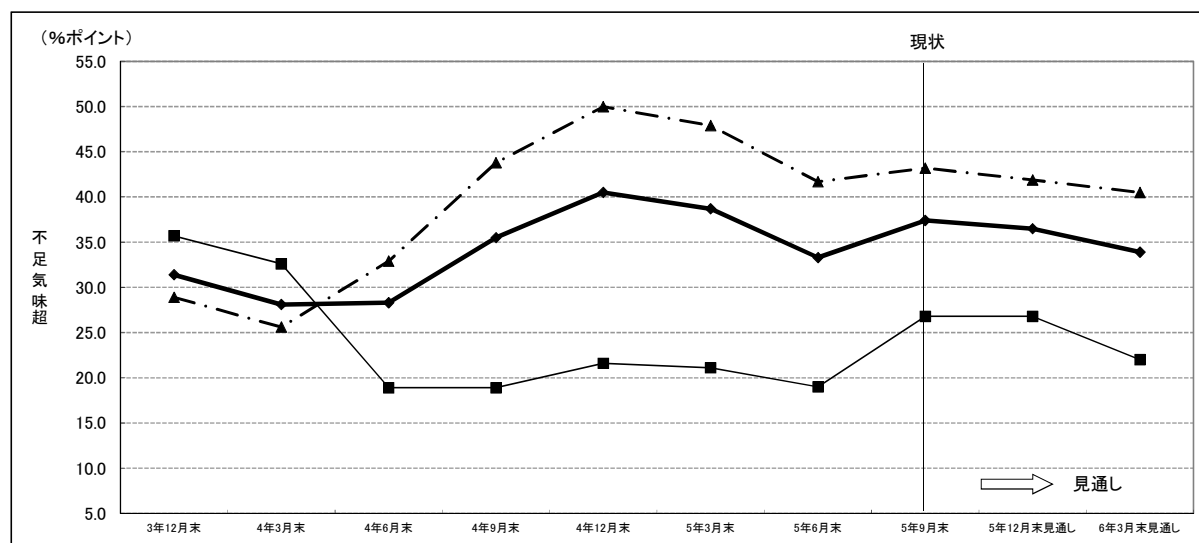
2. 回答社数 115 社（うち製造業 41 社、非製造業 74 社）。

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末見通し	6年3月末見通し
◆ 全産業	31.4	28.1	28.3	35.5	40.5	38.7	33.3	37.4	36.5	33.9
□ 大企業	26.7	20.0	20.0	26.7	27.6	25.0	25.9	29.6	25.9	22.2
▲ 中堅企業	25.0	36.0	34.6	30.8	44.0	42.9	22.6	22.6	32.3	29.0
● 中小企業	35.9	28.8	29.8	42.6	45.6	43.6	42.9	49.1	43.9	42.1

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末見通し	6年3月末見通し
◆ 全産業	31.4	28.1	28.3	35.5	40.5	38.7	33.3	37.4	36.5	33.9
■ 製造業	35.7	32.6	18.9	18.9	21.6	21.1	19.0	26.8	26.8	22.0
▲ 非製造業	28.9	25.6	32.9	43.8	50.0	47.9	41.7	43.2	41.9	40.5

### 3. 売上高（電気・ガスを除く） — 5年度は増収見込み

○5年度見込み

全産業で6.0%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業は増収見込み、中小企業は減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	6.0	6.7	6.3	▲4.9	7.6	0.1

- （注） 1. 金融・保険業については、調査対象外。  
 2. 回答社数 90 社（うち製造業 35 社、非製造業 55 社）。

### 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 5年度は減益見込み

○5年度見込み

全産業で40.3%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	▲40.3	▲43.2	▲13.7	▲19.5	▲52.6	▲5.6

- （注） 1. 回答社数 89 社（うち製造業 34 社、非製造業 55 社）。



## 5. 設備投資— 5年度は増加見込み

### ○5年度見込み

全産業で52.1%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業で増加見込み、中堅企業で減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	52.1	62.0	▲14.6	23.6	39.3	88.2

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。  
2. 回答社数 98 社 (うち製造業 36 社、非製造業 62 社)。

## 6. 今年度における設備投資の対象

全産業では「生産・販売等の機械及び装置」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、全規模で「生産・販売等の機械及び装置」をあげる企業が多い。続く項目として、大企業では「建物（工場・店舗等の生産・販売等用）」を、中堅企業では、「建物以外の構造物・構築物」を、中小企業では「ソフトウェア」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「生産・販売等の機械及び装置」をあげる企業が多い。続く項目として、製造業では「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」を、非製造業では「ソフトウェア」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		生産・販売等の機械及び装置	63.3	ソフトウェア	38.9	工具、器具及び備品	35.6
規模別	大企業	生産・販売等の機械及び装置	52.0	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	44.0	建物以外の構造物・構築物	32.0
						ソフトウェア	
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置	77.8	建物以外の構造物・構築物	44.4	情報機器	40.7
					工具、器具及び備品		
中小企業	生産・販売等の機械及び装置	60.5	ソフトウェア	57.9	工具、器具及び備品	42.1	
業種別	製造業	生産・販売等の機械及び装置	85.3	工具、器具及び備品		44.1	
				ソフトウェア			
非製造業	生産・販売等の機械及び装置	50.0	ソフトウェア	35.7	建物以外の構造物・構築物	33.9	

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
2. 回答社数90社（うち製造業34社、非製造業56社）。

《選択項目》

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| 1 建物（本社・支社等の内部管理用）   | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物（工場・店舗等の生産・販売等用） | 7 工具、器具及び備品   |
| 3 建物以外の構造物・構築物       | 8 ソフトウェア      |
| 4 生産・販売等の機械及び装置      | 9 土地          |
| 5 情報機器               | 10 その他        |

## 7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

全産業では「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、大企業では「その他の費用の見直し」を、中堅企業、中小企業では「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多い。続く項目として、大企業では「販売価格等への転嫁」を、中堅企業、中小企業では「その他の費用の見直し」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多く、続く項目として、「その他の費用の見直し」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		販売価格等への転嫁	59.6	その他の費用の見直し	50.0	設備投資計画の見直し	28.8
規模別	大企業	その他の費用の見直し	57.7	販売価格等への転嫁	38.5	設備投資計画の見直し 対策を行っていない	23.1
	中堅企業	販売価格等への転嫁	67.7	その他の費用の見直し	58.1	設備投資計画の見直し	29.0
	中小企業	販売価格等への転嫁	66.0	その他の費用の見直し	40.4	仕入先の見直し	34.0
業種別	製造業	販売価格等への転嫁	73.0	その他の費用の見直し	54.1	仕入先の見直し	37.8
	非製造業	販売価格等への転嫁	52.2	その他の費用の見直し	47.8	設備投資計画の見直し	29.9

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
2. 回答社数104社（うち製造業37社、非製造業67社）。

《選択項目》

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| 1 販売価格等への転嫁            | 6 仕入先の見直し                |
| 2 マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し | 7 仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し |
| 3 人件費の見直し              | 8 一時的対応（資金調達、在庫の使用等）     |
| 4 設備投資計画の見直し           | 9 対策を行っていない              |
| 5 その他の費用の見直し           | 10 その他                   |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL (059) 225-7222 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=[https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t\\_keizaiindex.htm](https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t_keizaiindex.htm)